

重点

◆放課後児童会事業

》》》 2億144万円

こども政策部 放課後こども支援グループ

【事業概要】

放課後児童会は、保護者が就労などにより昼間家庭にいない小学生を対象に、遊びや生活の場を提供し、児童会活動を通して健全な育成を図ることを目的に市内全小学校で開設しています。

令和2年度は、北放課後児童会の開設クラス数を1クラス増設し、4クラス運営としました。なお、コロナ禍においては、エッセンシャルワーカーとして従事する保護者などを幅広く支援するため、緊急事態宣言による小学校休業期間中についても開設を行いました。

また、待機児童対策の一つとして、民間放課後児童会に対する運営事業費補助制度を運用し、民間2事業者と連携することで、年間平均31人を受け入れてもらうなど、児童の安全・快適な放課後の居場所づくりを官民一体で推進しました。

【事業成果】

●対 象 小学1～6年生の児童

●令和2年度 登録児童数

平均入会児童数

(単位：人)

東	西	南第一	南第二	南第三	北	第七	計
166	57	37	105	61	132	129	687

●令和元年度 登録児童数（参考）

平均入会児童数

(単位：人)

東	西	南第一	南第二	南第三	北	第七	計
164	52	47	115	67	118	125	688



重点 ◆認定子育てサポーター事業

》》》 458 万円

指標 認定子育てサポーター総登録者数 ①120 人 ②102 人 こども政策部 子育て支援グループ

【事業概要】

子育てや保育の経験のある市民、子育て支援に関心のある市民を子育てサポーターとして市が認定し、地域でさまざまな子育て支援活動を展開しています。

市内の公園・地区集会所等での自主活動としての「あそびのひろば・あおぞらひろば」で地域の子育て家庭への支援や、“UP つぶ”を利用している親子の様子の見守り、話し相手になるなどの子育て支援活動を行いました。また、市立幼稚園・こども園の未就園児事業や3歳児保育の保育補助等の協力活動を行いました。

サポーター自身のスキルアップのため、フォローアップ研修に積極的に参加しました。

【事業成果】

◆ 認定子育てサポーター 102 人

(Ⅰ期生：18 人 Ⅱ期生：13 人 Ⅲ期生：17 人 Ⅳ期生：35 人 Ⅴ期生：19 人)

◆ 自主活動実績

事業名	実施場所	実施回数(回)		子育て家庭の参加数(組)	
		R2 年度	R1 年度	R2 年度	R1 年度
あおぞらひろば	大野第6公園 狭山池博物館屋上庭園 幼稚園・こども園	26	47	190	239
あそびのひろば	東野地区公民館 池尻コミュニティホール 南海狭山住宅自治会館 下今熊地区会館 山本地区会館	28	45	113	230
計		54	92	303	469

◆新型コロナウイルス感染拡大防止のため、「緊急事態宣言」発出期間中は、認定子育てサポーター活動を自粛し、その他の期間は感染症対策(マスク、消毒、検温、換気、利用者の人数制限)を行いながら、実施しました。



あそびのひろば(地域の集会所)



あおぞらひろば(市立幼稚園)



あおぞらひろば(狭山池博物館屋上庭園)



フォローアップ研修

重点

◆プレイセンター推進事業

》》》 317万円

指標 プレイセンター設置数 (計) 7か所 (実) 6か所

こども政策部 子育て支援グループ

【事業概要】

プレイセンターは市内6か所で実施し、子どもに「自分で選ぶあそび」を、親に「親のための学習」を提供できるよう、子育て家庭の親及びその子どもが会員となって協同運営を行い、各地域の皆さまの協力を得ながら活動できるよう支援しました。

今年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月～7月まで活動を自粛し、その後も地域と連携しながら、安全に活動できるよう消毒対策等を取り実施しました。

【事業成果】

団体名 (活動場所)	活動内容	年度	会員登録数(組)	参加数(組)	活動回数(回)
たんぽぽの会 (東野幼稚園)	遊び(ふれあい・手作り・絵本・リズム)・英語遊び・親学習(育児・健康・栄養)・遠足等	R2	8	61	9
		R1	10	76	11
こぐまの会 (東池尻会館)	遊び(ふれあい・手作り)・リトミック体操・英語遊び・親学習(育児・健康・栄養)・遠足等	R2	11	56	9
		R1	12	116	12
チェリー ビーンズ (東村公民館)	休会中	R2	休 会 中		
		R1	休 会 中		
げんきっず (狭山地区会館)	遊び(ふれあい・手作り)・親学習(育児・健康・栄養)等	R2	4	28	8
		R1	12	93	11
ヤミー！！ (自由丘会館)	遊び(ふれあい・手作り)・お花見・英語遊び・親学習(育児・健康・栄養)等	R2	12	48	8
		R1	19	130	14
ピーナッツ クラブ(東野 地区公民館)	遊び(ふれあい・手作り)・英語遊び・親学習(育児・健康・栄養)・遠足等	R2	12	68	7
		R1	11	101	11
きらきらキッズ (川向地区 公民館)	遊び(ふれあい・手作り)・リトミック体操・英語遊び・親学習(育児)・遠足等	R2	15	124	9
		R1	12	154	11



重点 ◆発達障がい児支援事業

》》》 983万円

指標 療育事業受入年間総児童数 (計)20人 (実)21人

こども政策部 子育て支援グループ

【事業概要】

発達障がい児や発達のサポートが必要な子どもとその保護者を対象に、市立子育て支援センター“ぽっぽえん”内の「手をつなGO!」において、専門的な相談や療育の場を提供しました。

また、大阪府発達障がい児療育拠点において実施される個別療育が円滑に行われるよう、この事業を活用する市町村で負担金を出し合い支援しました。

手をつなGO!



【事業成果】

◆「手をつなGO!」事業

① 療育対象者：小学校3年生までの子ども

(単位：人)

	年 度	就学前児童	小 学 生	計
児 童 数	R2	12	8	20
	R1	9	11	20

② 相談対象者：中学校3年生までの子どもの保護者及び学校園等関係者

(単位：人)

	年 度	情報提供	家庭生活	教育保育	進路相談	その他	計
件 数	R2	14	51	47	5	4	121
	R1	18	49	54	4	0	125

◆発達障がい療育等支援事業 (単位：人)

年度	療育対象児童数
R2	1
R1	1



重点

子育て支援・世代間交流センター施設運営事業

》》》 1,846万円

指標

利用者数(延べ児童数) ①11,000人 ②24,147人

こども政策部 子育て支援グループ

【事業概要】

1階の子育て交流ひろばでは、新型コロナウイルス感染症対策（消毒、検温、マスク、人数制限）を行い、子育て支援の拠点施設として、就学前の子育て家庭が集い、交流の場や、子育て情報の提供、子育て講座、相談業務を実施し、子育て施策の充実を図りました。

2階の世代間交流ひろばでは、1階同様、感染症対策を行うとともに、まちライブラリーの運用や、自習室等を提供しました。

また、子どもとその保護者を中心に据えた自主事業に加えて市民との協働事業に取り組みました。

【事業成果】

◆子育て交流ひろば（1階）

利用登録者数 2,113人（新規登録者数 436人）

利用者数 こども 5,309人 保護者 4,620人 合計 9,929人（1日平均 48.9人）

◆世代間交流ひろば（2階）

利用登録者数 2,580人（新規登録者数 935人）

自習室利用数 14,218人（1日平均 49.7人）

- ・市民協働事業 コンピュータープログラミングの「coder 道場」
クリスマスに合わせた「アレンジフラワーづくり」
- ・自主事業 小学生以上の保護者を対象にした子育て講座「おかん塾」
本を媒介として交流を深める「ビブリオバトル」
「親子でアクセサリーづくり」



Coder 道場



アレンジフラワー



親子でアクセサリーづくり



おかん塾



ビブリオバトル



重点 ◆利用者支援事業

782 万円

指標 利用件数 計300件 実327件

こども政策部 子育て支援グループ

【事業概要】

子ども・子育て支援法に基づき、子育て支援センター“ぼっぼえん”と子育て支援・世代間交流センター“UP っぷ”に専門の相談員「保育・子育てコンシェルジュ」を配置し、利用者支援事業基本型を実施しました。

子どもや保護者、妊婦が、教育・保育施設や子育て支援サービスを円滑に利用できるよう、子育て家庭の個々のニーズにあった必要な支援として相談や助言を行いました。



【事業成果】

相談・助言件数

相談場所	相談内容				
	幼稚園・保育所・こども園に関する事	発達	育児・しつけ	その他	計
子育て支援センター“ぼっぼえん”	81	24	35	20	160
子育て支援・世代間交流センター“UP っぷ”	49	33	28	39	149
合計	130	57	63	59	309

＜利用者支援相談コーナー＞



重点 ◆子育て情報提供事業

》》》 50万円

指標 配信件数 ①420件 ②308件

こども政策部 子育て支援グループ

【事業概要】

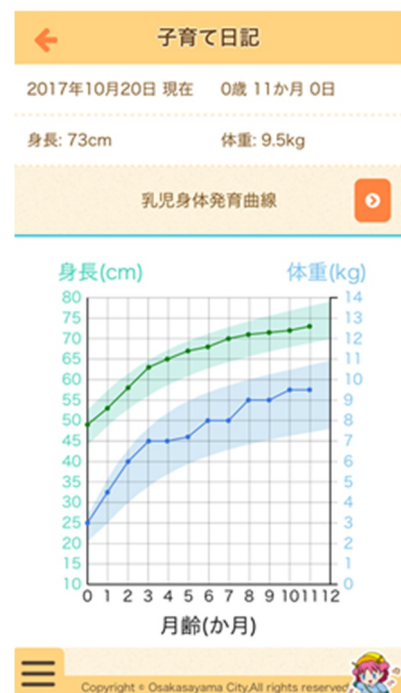
市内の子育てに関する情報（イベント、講座、支援情報、予防接種など）をスマートフォンやタブレット等でみることができ、かつ、子どもの年齢に応じた情報のプッシュ通知が可能なアプリケーションです。配信することにより、子育て家庭への支援の充実を図りました。

【事業成果】

（単位：件）

	ダウンロード数
平成29年度	843
平成30年度	542
令和元年度	424
令和2年度	308
合計	2,117

※平成29年12月より配信開始



重点

◆英語教育実施事業

》》》 25万円

指標 英語教育実施回数 (計)150回 (実)127回

こども政策部 保育・教育グループ

【事業概要】

幼児期から遊びを通して英語に親しみ、スムーズに小学校へつなげていくため、市立幼稚園・こども園の5歳児を対象に、市内で活躍されている方を講師に招き、英語教育を実施しました。



【事業成果】

(単位：回)

施設名	東幼稚園	半田幼稚園	東野幼稚園	こども園	計
実施回数	23	30	26	48	127



重点

◆市立幼稚園等3歳児保育事業

》》》 243万円

指標 3歳児保育就園児数 ①100人 ②59人

こども政策部 保育・教育グループ



【事業概要】

市立幼稚園・こども園では、平成29年度から3歳児保育を開始し、「豊かな感性と創造性にあふれる子、自分で考える子、友達を大切にする子、基本的生活習慣を身につけ、活動的に遊ぶ子」を育てるため、保育内容を創意工夫し、魅力ある園づくりに日々取り組んでいます。

【事業成果】

◆ 3歳児保育就園児数

(単位：人)

施設名	東幼稚園	半田幼稚園	東野幼稚園	こども園	計
園児数	26	13	9	11	59



重点

◆市立幼稚園等子育て支援事業

》》》 1,078 万円

指標 延べ利用児童総数 ①8,000 人 ②6,000 人

こども政策部 保育・教育グループ

【事業概要】

市立幼稚園・こども園の1号認定の子どもを対象に、通常保育終了後から午後5時まで預かり保育を実施しました。

また、短縮保育期間中や長期休業期間中においても預かり保育を実施することで、保護者の就労を支援し、子育て支援を充実させました。



【事業成果】

施設名	実施日数（日）	利用児童数（人）
こども園	238	1,009
東幼稚園	237	2,304
半田幼稚園	236	1,790
東野幼稚園	237	897
計	—	6,000



重点

◆民間保育園等延長保育事業

》》》 1,016万円

指標 2時間延長保育実施保育園等総数 ①4園 ②4園

こども政策部 保育・教育グループ

【事業概要】

民間保育園等における延長保育の充実を図るため、全ての保育園・認定こども園等で1時間の延長保育を、うち4園では2時間の延長保育を実施しました。



【事業成果】

◆延長保育補助事業

(単位：人)

延長保育時間	年度	大野台 こども園	池尻 保育園	つぼみ こども園	きらり 保育園	ルンビニ 保育園	花梨つばさ 保育園	山本 こども園	池尻なな 保育園	大谷さやま こども園	サニー サイド	延べ 児童数
2時間	R2	77	264	—	85	38	—	—	—	—	—	464
	R1	0	241	—	113	45	—	—	—	—	—	399
1時間	R2	1,046	1,623	628	1,387	1,687	1,588	127	469	497	0	9,052
	R1	1,269	2,013	618	1,633	1,135	2,010	169	317	464	9	9,637



重点

◆認定こども園施設整備事業

》》》 2億8,276万円

指標 全保育所等の定員 (計)1,239人 (実)1,239人

こども政策部 保育・教育グループ

【事業概要】

安全で快適な保育環境の確保と地域の保育・教育提供体制の充実を図るため、きらり保育園の建替えにあたり、事業の円滑な推進に向けて、事業主体である社会福祉法人を支援しました。



【事業成果】

◆ 整備した施設の概要

(単位：人)

施設名	教育利用	保育利用		合計
	1号認定	2号認定	3号認定	
きらりこども園 (旧:きらり保育園)	57	90	73	220

◆ 市内保育所等の定員

(単位：人)

施設名	令和2年度	令和3年度
市立こども園	151	151
大野台こども園	144	144
池尻保育園	120	120
つぼみこども園	120	120
きらりこども園	150	163
ルンビニ保育園	90	90
山本こども園	80	80
花梨つばさ保育園	120	120
池尻ななこども園	110	113
大谷さやまこども園	126	126
サニーサイド	12	12
合計	1,223	1,239

※きらり保育園と池尻なな保育園は、令和3年4月1日から幼保連携型認定こども園に移行しました。

重点

◆学校図書館図書整備事業

》》》 500万円

指標 完了校 ⑪10校 ⑨10校

教育部 教育総務グループ

【事業概要】

学校図書館図書整備基準を満たすとともに、時代に即した魅力ある図書へ更新するため、小・中学校図書館の図書を購入しました。

【事業成果】

◆学校図書館の図書を購入した学校

東小学校、西小学校、南第一小学校、南第二小学校、南第三小学校、北小学校、第七小学校、狭山中学校、南中学校、第三中学校



購入した図書の一例

【事業概要】

良好な学校図書館環境を整備するため、学校図書館システムの更新を行いました。

【事業成果】

◆学校図書館システムの更新を行った学校

東小学校、西小学校、南第一小学校、南第二小学校、南第三小学校、北小学校、第七小学校、
狭山中学校、南中学校、第三中学校



Copyright 2021 FUJITSU LIMITED

更新後の学校図書館システム

重点 ◆小中学校コンピュータ設置事業

》》》 3億7,500万円

指標 完了校 ⑩10校 ⑩10校

教育部 教育総務グループ

【事業概要】

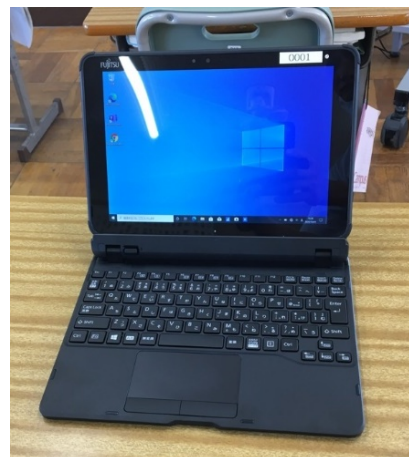
文部科学省が進める「GIGAスクール構想」に基づく補助制度を活用し、児童生徒に1人1台のタブレット端末を使った学習が可能となるようタブレット端末及びネットワークの整備等を行いました。

【事業成果】

- ◆児童生徒1人1台タブレット端末の整備（4,801台）
- ◆高速大容量校内通信ネットワークの整備 など



タブレット端末を使った授業の様子



タブレット端末



タブレット端末を収納する充電保管庫



無線アクセスポイント

【事業概要】

障がいのある児童生徒が、障がいの種類や程度に応じた適切な教育が受けられるよう、学びの支援員や特別学びの支援員（看護師）を配置するなど、支援教育の充実を図りました。



【事業成果】

令和2年度は22人の「学びの支援員」と3人の「特別学びの支援員」を配置するとともに、2名の看護師を派遣業務委託により小中学校へ派遣し、支援学級に在籍する子どもと、通常の学級に在籍する発達障がい等のある子どもに教育的な支援を行いました。また、医療的ケアを必要とする児童生徒が安全、安心に学校生活を送れるように支援しました。

◆個別の指導計画に基づいた指導

支援学級に在籍する子ども、通級指導教室に通う子ども一人ひとりについて、教員が保護者と相談しながら個別の指導計画を作成しています。「学びの支援員」は、担当教員の指示を受けながら、個別の指導計画に基づいた支援を行いました。また、長期計画である「個別の教育支援計画」の作成を進め、一貫した相談・支援体制の整備に努めました。

◆支援教育についての研究

各学校での取組み状況を紹介し合うとともに、教員の専門性を高めるため、大学から専門家を招いて、定期的に研究会を開催しました。その中で、障がいの種別に応じた指導のあり方について各校の具体的な事例に基づいて情報交換し、日々の活動に生かしました。

今後も専門性の高い医師や学識経験者を交えた研修を実施し、効果的な指導のあり方について研究を推進します。



重点 ◆読書eプラン推進事業

》》》 1,281万円

指標 読書eプランコンクール参加率 ①50% ②52.1%

教育部 学校教育グループ

【事業概要】

小・中学校全校に学校図書館司書を常駐配置し、子どもが読書に親しむ環境の充実を継続して実施しました。また、各学校では学校図書館市民ボランティアの方々にも来ていただき、地域との連携を図りながら読書活動を推進しています。各学校において蔵書点検を実施し、作成した蔵書のデジタルデータベースを活用して図書の貸し出し・返却業務の効率化に取り組みました。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、返却された本の消毒等にも取り組みました。



【事業成果】

学校図書館司書を常駐配置し、各校の実情にあわせた学校図書館の整備や蔵書点検、本の紹介や読み聞かせ等、子どもたちの読書環境の充実を一層推進することができました。また、令和元年度、令和2年度に大阪府教育庁の学校図書館を充実・活用するモデル校として、第七小学校と第三中学校が指定され、学校図書館を活用した授業づくりが充実しました。

その結果、自ら本を手に取り、読書活動に取り組んだり、調べ学習に取り組んだりする子どもたちが増加し、読書冊数も増加しました。

また、例年取り組んでいる「ビブリオバトル（知的書評合戦）」は新型コロナウイルス感染症対策を講じながら行ったり、本の帯を作成する取り組みに変えて実施したりして、読書活動の充実を図り興味関心を高めることができました。

読書eプランの読書感想文や感想画コンクール、図書館を使った調べる学習コンクールにも引き続き取り組んでいます。

今後も読書活動の充実をめざし、家庭や市立図書館等との連携を大切にしたい取り組みを進めます。



重点 ◆学習支援チューター事業

》》》 174万円

指標 延べ派遣回数 ⑨919回 ⑧868回

教育部 学校教育グループ

【事業概要】

小・中学校の児童生徒に対して、自学自習力の育成と学力の向上をねらいとして、放課後に継続的に学習支援を行いました。



【事業成果】

小・中学校に学習支援チューター34人を延べ868回派遣し、放課後等に学習教室を開設しました。参加した子どもたちは、学習支援チューターの指導のもとで、宿題や教育委員会が作成した「自ら学ぶノート」などを活用し、個々の課題に集中して取り組んでいました。

また、少人数での学習なので質問がしやすく、すぐに課題が理解できているかどうか確認をしてもらえるため、意欲的に取り組むことができました。

本事業を通した学習支援によって、子どもたちの学習意欲の向上や自学自習力の育成を効果的に進めることができました。

今後も子どもたちの学力を向上させるため、各学校における事業の推進を図るとともに、家庭・地域と連携した取組みをさらに進めます。



重点 ◆キャリア教育推進事業

》》》 130 万円

指標 実践報告学校数 ①3校 ②3校

教育部 学校教育グループ

【事業概要】

子どもたちの職業意識の向上と自尊感情の育成を図るために、身近な題材から将来の夢の実現へとつながるような、保幼小中の連携によるキャリア教育年間指導計画を、中学校区ごとに作成しました。また、市内の教職員全体研修を実施し、教職員の資質向上を図りました。

【事業成果】

◆ジュニア EXPO2025

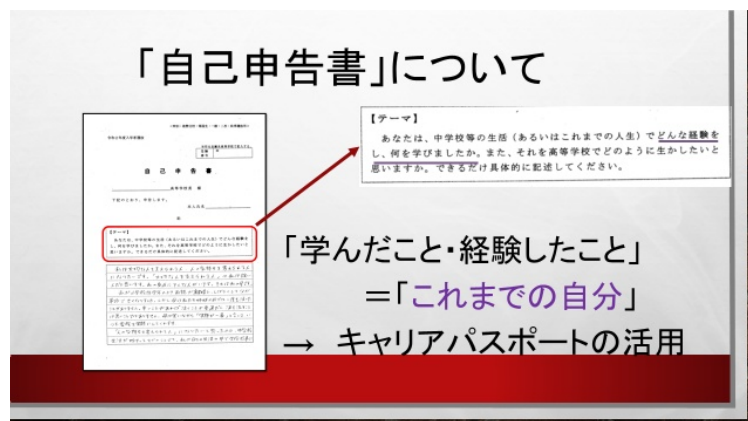
2025年に実施される大阪万国博覧会のテーマである『いのち輝く未来社会のデザイン』に則って、未来を担っていく中学生たちがそれぞれの課題解決アイデアをプレゼンテーションしました。『SDGsー持続可能な開発目標』で環境問題を考え、自分たちができる活動や社会に呼び掛けていく内容を提言としてまとめ、校内発表会を行いました。また、令和3年2月には、日本国際博覧会協会と大阪府教育庁の共催で行われた「ジュニア EXPO」で、学校の代表が自分たちの提言を整理し、パワーポイントにまとめたものを発表しました。



◆キャリアパスポートの活用

令和2年度より小・中学校で作成を開始したキャリアパスポートについて、各校においてキャリア教育を進める際の中心となる取組みを設定し、取組みの前後で子どもたちがどのように変容したのかを見取れるように計画を立てました。

具体的には、中学校3年生の公立入試における自己申告書の作成等にキャリアパスポートを活用し、自身の変容を具体的に表現しました。



重点

◆家庭学習バックアップ事業

》》》 116万円

指標

1回あたりの参加人数 (計)17人 (実)16人

教育部 学校教育グループ

【事業概要】

中学生（主に3年生）を対象とした「はなまる学習室」を開設し、家庭学習支援を行うものです。長期休業中と9月から12月までの土曜日を活用して実施しました。

【事業成果】

市内3か所で学習室を開設しました。参加した中学生は、学習を担当するスタッフ（家庭学習バックアップリーダー等）の支援を受け、日々の宿題や授業の復習、テスト対策の学習など、熱心に取り組むことができました。その結果、自らの進路選択の幅を広げることができました。



はなまる学習室の様子

重点

◆家庭教育支援事業

》》》 86万円

指標 市内の年間全欠児童生徒数 ①6人 ②5人

教育部 学校教育グループ

【事業概要】

地域で活動する人材を家庭教育サポーターリーダーとした、学生ボランティアや学校教職員などで構成する家庭教育支援チームを設置し、小・中学校や地域との連携を深めながら、個々の家庭の状況に応じた適切な支援活動を実施しました。

子育てに悩みを抱える家庭（保護者）や学校からの依頼に基づき、必要な場合は教育委員会や専門家・関係機関等の指導助言を受けながら、相談や個別訪問（家庭訪問）、学校における別室指導時のサポートなどを実施しました。

【事業成果】

子育てに悩みや不安を抱えながら、相談する時間が確保しづらい保護者や当該児童生徒のニーズに対応し、その思いに寄り合いながら、2人の家庭教育サポーターリーダーが継続的に個別訪問を133回実施し、課題解決にあたりました。

家庭教育サポーターリーダーが保護者の相談に応じて、お互いが「子どものために」という視点で共通理解をし、方向性を確認しながら課題の解決に努めました。

家庭教育サポーターリーダーは学校や地域との連携を重視し、当該家庭を孤立させない役割も果たしています。



重点 ◆学校まるごとパック事業

》》》 39万円

指標 全校授業公開の学校数 ①4校 ②5校

教育部 学校教育グループ

【事業概要】

「めざす子ども像」の実現に向けて一丸となって取り組む教職員の姿と、学び育つ子どもたちの姿を、市内教職員や地域の方々に「まるごと」公開する事業です。

校園種を越えた健やかな子どもの育成を進めるために“学びの連続性”の視点を中学校区の学校園が共有し合い、教育活動の有機的なつながりを強め、中学校区の「教育力」向上をめざします。

【事業成果】

南第二小学校・北小学校・第七小学校、狭山中学校・南中学校の5校が、感染防止対策を講じた上で、それぞれの学校で形態を工夫して学校公開を実施しました。北小学校、第七学校では、大阪府のスクールエンパワーメント推進事業の公開授業も兼ねて行いました。

参加した他の学校園の教職員が、公開した学校の研究や実践内容を学ぶことができ、それぞれの学校園のつながりを深めることができました。



重点

◆学校評価・支援事業

》》》 33万円

指標

年間総実施学校数 ① 3校 ② 3校

教育部 学校教育グループ

【事業概要】

学識経験者・元校長からなる学校づくり応援団が継続して学校（3校）を訪問して重点的な取り組みを中心に具体的なアドバイスをを行い、学校力の向上を図りました。

【事業成果】

◆事前授業での検討会や研究授業後の研究会

実践研究を進める教職員と学校づくり応援団とが、より良い「学校づくり」をめざして日々の学校教育活動を子どもたちの視点から振り返り、課題や取組内容について協議しました。

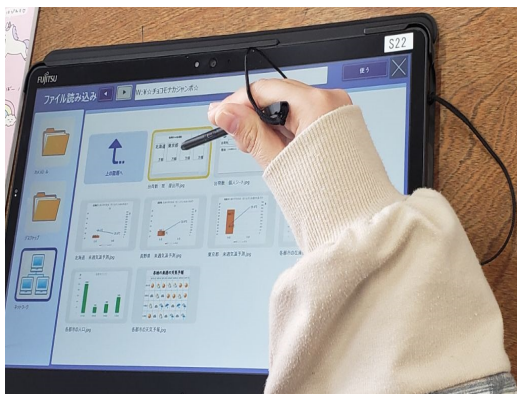
学校づくり応援団は、地域の方々がお世話していただいている安全指導の様子、朝の健康チェック、学校図書館の充実・活用の様子、各学級での授業の様子など、学校の取組みを的確に評価するとともに、学校運営の改善と発展のために具体的に助言することができました。



◆ICTの効果的な活用研修会

令和3年度からの1人1台のタブレット端末を効果的に活用した授業の実現に向けて、大学からICT活用の専門家を招いて、ICTの効果的な活用について研究を続けています。

令和2年度は、特に授業支援ソフトを使った授業づくりに係る公開授業を実施し、授業の質を高めるための研修を実施しました。



重点

◆生徒指導支援事業

》》》 1,021万円

指標 体制整備率 ①100% ②100%

教育部 学校教育グループ

【事業概要】

児童生徒の悩みに対して、発達・心理の専門的な立場からアドバイスを行うスクールカウンセラーや、福祉の専門的な立場から関係機関との連携を図るスクールソーシャルワーカーを中学校区単位で配置しました。

年2回、大学教授・弁護士・医師等の参加による、いじめ問題対策委員会を実施しました。

【事業成果】

◆スクールカウンセラー（SC）・スクールソーシャルワーカー（SSW）合同連絡会の開催

大阪狭山市配置SC・SSWによる合同連絡会を開催しました。各校区別で、現在取り組んでいることや校区としての課題等を意見交換しながら、SC・SSWの連携強化を図りました。



重点 ◆ 体力向上推進事業

》》》 61万円

指標 体力づくりの平均時間 ①335分 ②364分

教育部 学校教育グループ

【事業概要】

児童の体力・運動能力の向上をめざして、小学校体育に体育指導支援員を配置し、体育指導の充実を図りました。

【事業成果】

◆ 体育指導員

計 277 回の授業支援をしました。児童の様子を観察し、体調管理の補助を行うとともに体育の授業の準備や片付けを手伝うことで学習環境の充実を図りました。

また、縄を回すのが難しい児童に対して見本を見せ、跳びやすいようにリズムをとったり、マット運動の補助を行ったりするなどの支援を行ったことにより、児童の運動に対する意欲を高めることができました。



重点

◆安全・安心な学校給食推進事業

》》》 2億3,060万円

教育部 学校給食グループ

【事業概要】

児童生徒の心身の健全な発達を目的に、市内小学校7校、中学校3校に給食を提供し、学校給食の充実と学校における食育の推進を図りました。また、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が解除したことにより、6月15日から給食を再開し、6月～8月分の給食費を無償化しました。

【事業成果】

◆ 給食実施回数

- ・ 小学校 165回／年1人
- ・ 中学校 158回／年1人
- 1日約 5,100食を配食

◆ 衛生管理

- ・ 衛生管理の徹底を図るため、給食従事者等には、年28回の腸内細菌培養検査、年5回のノロウイルス検査や毎日の健康調査に加え、年1回の定期健康診断と施設内の衛生検査を実施しました。



◆ 調理委託

- ・ 調理等業務の民間委託を行い、調理部門の効率的な運営及び給食内容の充実に努めました。



◆ 食育の推進

- ・ 毎月の献立表に記載し、食育指導を行いました。

◆ 地産地消

- ・ 大阪狭山市で収穫されたキャベツを使用し、地産地消の推進を図りました。

◆ 食物アレルギー対応

- ・ 食物アレルギーのある児童生徒に対して、調理段階において卵・乳製品（牛乳、チーズ、ヨーグルト、バター、脱脂粉乳）・いか・えび・かにの5種類9品目の食物を取り除いた給食を提供しました。また、卵、乳製品を含むデザート（ケーキなど）は、代替としてゼリーを提供しました。
- ・ 除去食回数 19回



重点 ◆ さやま元気っこ推進事業

》》》 589万円

指標 コーディネーター年間総配置人数 ①1人 ②1人 教育部 社会教育・スポーツ振興グループ

【事業概要】

子どもたちが、放課後に安全で安心して過ごせる居場所づくりとして、こども広場（自由遊び）・文化・スポーツ・学習支援など様々な分野の場を提供しました。

【事業成果】

小学校名	曜日	プログラム名	実施回数	延べ参加 児童数（人）	延べ参加 スタッフ（人）
東小学校	月曜日	テニス	17	307	82
	月曜日	ボッチャ	15	239	34
	火曜日	達磨拳	18	156	48
	水曜日	こども広場	17	401	92
	木曜日	お話しの会	21	220	79
	金曜日	バドミントン	22	409	143
西小学校	月曜日	日本舞踊	20	175	66
	水曜日	達磨拳	18	166	80
	木曜日	こども広場	18	476	131
南第一小学校	木曜日	こども広場	17	221	68
南第二小学校	水曜日	空手	23	246	81
	金曜日	こども広場	21	492	122
南第三小学校	月曜日	バスケットボール	19	258	53
	水曜日	こども広場	19	291	76
	金曜日	日本舞踊	23	154	117
北小学校	水曜日	こども広場	15	369	68
	金曜日	英会話	15	214	29
	金曜日	テニス	18	242	89
第七小学校	水曜日	こども広場	22	577	135
	金曜日	英会話	20	283	40

【英会話とボッチャ実施の様子】



重点 ◆スポーツ施設整備事業

》》》 416万円

指標 年間スポーツ施設利用者総数

教育部 社会教育・スポーツ振興グループ

(計)291,000人 (実)200,045人

【事業概要】

施設利用者が、施設を安心・安全に利用できるよう、計画的に施設整備を実施しました。

【事業成果】

- ◆スポーツ施設の、破損・老朽化箇所を修繕しました。
- ◆総合体育館の非常用自家発電機の改修工事を実施しました。
- ◆西小学校のプールの循環ろ過装置の改修工事を実施しました。
- ◆総合体育館トレーニング室に飛沫感染予防対策パーテーションを設置しました。

(工事施工箇所／総合体育館非常用自家発電機)



◆施設別利用状況

施設	延べ利用者数	
	R 2年度	R 1年度
総合体育館	46,456	89,311
池尻体育館	21,061	24,307
大野テニスコート	8,337	9,830
山本テニスコート	14,477	17,494
ふれあいの里スポーツ広場	8,025	8,005
野球場	10,836	23,407
市民総合グラウンド	50,331	47,335
南青少年運動広場	15,802	15,531
第三青少年運動広場	9,476	10,927
ふれあいスポーツ広場	15,244	19,914
合計	200,045	266,061

重点

◆社会教育センター施設整備事業

》》》 195万円

教育部 社会教育・スポーツ振興グループ

【事業概要】

施設を安全に安心して利用できるよう、計画的に施設の改修、整備を実施しました。

【事業成果】

- ◆高圧受電設備の改修工事を実施しました。
- ◆空調設備の取替工事を実施しました。

(工事施工箇所／社会教育センター高圧受電設備)



◆施設利用状況

	延べ利用者数	
	R2年度	R1年度
利用者数	12,040	17,921

【事業概要】

施設を安全に安心して利用できるよう、計画的に施設の改修、整備を実施しました。

【事業成果】

◆施設の不良箇所を改修しました。

(工事施工箇所／公民館プラネタリウム前天井部)



◆オンライン講座用機器（ノートPC、デジタルビデオカメラ等）を購入しました。

講座実績

- ・オンラインに慣れよう勉強会 年4回
- ・zoomを市民活動にいかそう



重点

◆図書館施設整備事業

》》》 200万円

教育部 社会教育・スポーツ振興グループ

【事業概要】

利用者の利便性向上のため、インターネットに接続したパソコン・スマートフォン・タブレットなどから専用サイトへアクセスすることで24時間どこからでも「電子書籍」を借りることができる「おおさかさやま電子図書館」を、令和2年10月から開始しました。

【事業成果】

◆おおさかさやま電子図書館用コンテンツの使用許諾 574点

電子図書館の稼働状況（令和3年3月末時点）

登録者数	1,109人
コンテンツ数	8,270点（青空文庫 5,033点含む）
閲覧回数	5,080回
貸出件数	2,026件
予約件数	794件



重点

◆文化会館活性化事業

》》》 218万円

指標 年間総補助事業数 (計)10件 (実)6件

市民生活部 市民協働推進グループ

【事業概要】

文化会館を拠点に市民団体が行う文化活動を支援し、文化会館の活性化と市民文化の振興を図るため、公益財団法人大阪狭山市文化振興事業団に対し、補助金を交付しました。

・文化会館活性化事業補助金 2,180,921円

【事業成果】

◆SAYAKA ホール活性化事業費補助金事業 898,000円（うち市補助金 898,000円）

「文化の花咲かそ補助金」は、公益財団法人大阪狭山市文化振興事業団が行う公募型の補助制度で、第三者機関が行う評価に基づき、6団体6事業に補助金が交付されました。

	団体名	事業名	補助金額
1	小川 幸紅	アート かたち いろいろ展 パート10	111,000円
2	大阪狭山水彩画連盟	第9回大阪狭山水彩画連盟展	68,000円
3	ギャラリーa+y	石ころアートと書	33,000円
4	音楽愛好家協会「こんごう」	0歳児OKコンサート	161,000円
5	大阪狭山美術協会	第28回大阪狭山美術展	300,000円
6	大阪狭山キジムナーの会	命水の器～ときめぐり結ぶ旅～	225,000円
	計		898,000円

◆地域情報誌作成事業 1,282,921円（うち市補助金 1,282,921円）

地域情報誌「AGUA」の企画、編集、発行

AGUA Vol.18（11月） 5,000部発行

AGUA Vol.19（3月） 5,000部発行

重点 ◆郷土資料館展示事業

》》》 331万円

指標 特別展の実施回数 (計) 1回 (実) 1回

教育部 歴史文化グループ

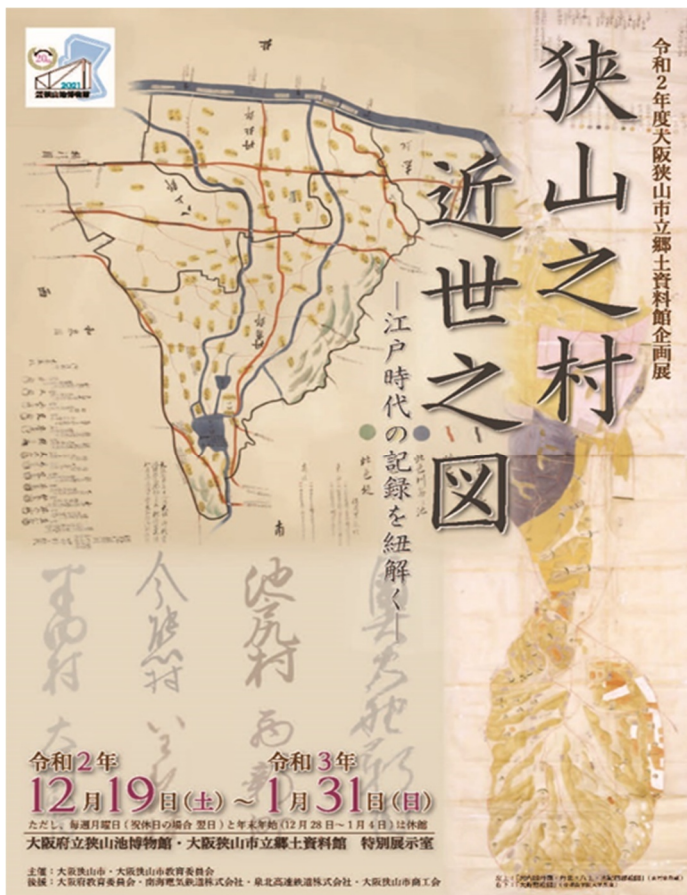
【事業概要】

近世の絵図は、江戸時代の景観や空間、村や池の様相を示す歴史文化遺産として注目されていることから、絵図により大阪狭山市の江戸時代の記録を紹介した特別展「狭山之村 近世之図―江戸時代の記録を紐解く―」を令和2年12月19日から令和3年1月31日まで開催しました。

【事業成果】

現在の市域を描いた近世の絵図は、狭山池、川、村を描くものを中心に、市内外に豊富に残されています。本展示では、「狭山之村 近世之図」をテーマに、市域に残された近世の絵図と史料を中心に展示し、絵図と史料から江戸時代の大阪狭山市域の様子を紹介しました。

また、期間を通して7,143人の方が来場、期間中に実施した関連イベント「絵図とまち歩き」には13人の方が参加され、本市で今も生き続ける「村」の姿から本市の歴史文化について考える機会となりました。



関連イベント

「絵図とまち歩き」の様子

「狭山之村 近世之図―江戸時代の記録を紐解く―」
のチラシ

重点 ◆狭山池の魅力発見活用事業

》》》 278 万円

指標 シンポジウム開催回数 (計) 1回 (実) 1回

教育部 歴史文化グループ

【事業概要】

平成 27 年 3 月 10 日に国史跡に指定された、本市のシンボル狭山池の歴史的・文化的価値について、専門的・学術的な調査・研究を進め、平成 29 年度に策定した史跡狭山池の保存活用計画の適正な運用を図るため、大阪狭山市狭山池総合学術調査委員会を書面により開催しました。

また、狭山池と本市に存在する文化財の歴史的価値を広く全国に発信することを目的に、毎年、狭山池シンポジウムを開催しています。

【事業成果】

本年度は、狭山池総合学術調査委員会を書面により 1 回開催し、史跡狭山池関連文化財についての再検討と、史跡狭山池内で計画されている現状変更等の報告を行いました。

また、11 回目を迎える狭山池シンポジウムは、「北条氏と豊臣政権―狭山藩の成立過程を追う―」と題して、令和 2 年 11 月 14 日に開催し、後日、その様子を本市ホームページ上より動画公開しました。

パネリストに黒田基樹氏、浅倉直美氏をお招きし、大阪狭山市に一万石の藩として陣屋を築くまでの約 25 年間、家臣団に支えられながら北条氏の名前を守り、生き抜いてきた氏規・氏盛親子の動向と、彼らを支えた家臣団の姿を通して、狭山藩誕生までを考えました。

パネルディスカッションでは、吉井克信をパネリストに、北川央氏をコーディネーターとして、「北条氏と豊臣政権」について活発にご議論いただきました。

今回のシンポジウムでは、当日 117 人の参加があり、狭山池と本市に存在する文化財の持つ魅力を再発見する機会となりました。



第 11 回狭山池シンポジウムの様子

重点

◆姉妹都市・友好都市交流の促進事業

》》》 114万円

指標

国際交流・国内交流の年間総実施事業数 ①11件 ②3件 市民生活部 市民協働推進グループ

【事業概要】

姉妹都市（アメリカ合衆国オレゴン州オンタリオ市）と友好都市（和歌山県日高郡日高川町）における市民間の交流を進めている大阪狭山市都市間市民交流協会に、補助金1,143,386円を交付し、都市間の交流を支援しました。

【事業成果】

(1) オンタリオ市との交流

例年、本市からオンタリオ市への学生派遣や、オンタリオ市から本市の訪問受け入れを実施していますが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となりましたが、SNSなどを活用し、交流を行い、協会発行の「こうりゅう」では、オンタリオ市交流協会から記事の提供を受けました。

(2) 日高川町との交流

例年、「日高川町寒川ワンダフルナイト」や「日高川町フォレスト祭」に参加していますが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となりました。

(3) 市民版「こうりゅう」の発行

令和3年1月に、市民向けの「こうりゅう」を発行し、市広報誌に折り込みで全戸配布しました。

◆教育相談事業

》》》 321 万円

教育部 学校教育グループ

【事業概要】

不登校やいじめ、進路その他教育に関する子どもや保護者のいろいろな相談に応じます。学校や専門機関と連携をとりながら、保護者や市民のみなさんからのさまざまなニーズに応えることができるように、相談員を配置して相談に応じました。

【事業成果】

専任の相談員を配置して週4回（月～木曜日）相談日を設けました。特に、奨学金の活用や進学については、昼の時間帯で相談が難しいご家庭にも利用していただきやすいよう、夜間（17時30分から20時）の相談日を、9月に3日間、12月に6日間設けました。

相談事例として、身体的・精神的な問題から学習問題・進路問題・不登校・いじめ問題まで、総計58件の相談に対応しました。



◆中学校部活動支援人材活用事業

》》》 110 万円

教育部 学校教育グループ

【事業概要】

生徒数の減少に伴って教職員の人数も少なくなっている中、部活動の充実をめざし、地域人材を継続的に活用しました。部活動の指導には専門的な知識や技術等も必要であることから、経験豊かな人材の活用は大変効果的であると考えています。



【事業成果】

- ◆継続的に指導いただいている方も増え、生徒もなじんできました。またクラブ活動担当者は、クラブ運営のアドバイスを受け、充実した支援をしていただきました。
- ◆生徒の多様な希望に応えるため、専門的な知識や技能等を持った卒業生や地域の方16人に、市内の3中学校で、延べ509回にわたって指導していただきました。

◆学校教育自立支援通訳事業

》》》 35 万円

教育部 学校教育グループ

【事業概要】

外国からの転入などにより、日本語の理解が十分でない児童生徒に、必要とされる識字・通訳等の教育的支援を行い、学習環境への順応と言語的早期自立を促しました。

また、自分の思いを安心して表現できるよう、母語で会話できる環境づくりに配慮しました。

【事業成果】

- ◆小学校3校、中学校2校で50回活用し、教科の内容も理解できるようになってきました。
- ◆個別学習や教室での授業に入り込む指導により、読み書きや会話の力、計算の力が確実に身につきました。



◆中学校部活動指導員配置事業

》》》 144 万円

指標 在校等時間 360 時間以上 ①65% ②45%

教育部 学校教育グループ

【事業概要】

大阪狭山市立中学校において、部活動指導員を配置することにより、部活動の指導体制の充実及び教職員の負担軽減を図ります。

また、適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めます。

【事業成果】

- ◆生徒や教職員の多様な希望に応えるため、専門的な知識や技能等を持った元教員や地域の方4人に、市内の3中学校で、延べ860時間にわたって指導していただきました。
- ◆部活動担当教員は、部活動指導員が指導している間、授業準備や家庭連絡を行うことができ、生徒と向き合う時間が増加しました。



◆学校給食センター備品購入事業

》》》 2,456万円

教育部 学校給食グループ

【事業概要】

学校給食の衛生管理を充実するために、備品を新しいものに順次交換し、清潔な給食環境づくりに努めました。

【事業成果】

学校給食センターから配送し回収するコンテナワゴン 8 台と、教室内で配膳時に使用する配膳台 20 台、及び食器洗浄機 2 台と食器食缶洗浄機 2 台とを更新し、児童生徒に対し安全安心な学校給食を提供することができました。



コンテナワゴン



配膳台



食器食缶洗浄機



食器洗浄機

◆文化会館施設改修事業

》》》 344 万円

指標 文化会館施設利用率 (計)77.5% (実)51.9%

市民生活部 市民協働推進グループ

【事業概要】

文化会館の老朽化した設備の維持管理のため、改修工事を行いました。

【事業成果】

◆文化会館泡消火設備アラーム弁取替工事
3,439,700 円

